【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第42期(自　平成19年3月1日　至　平成20年2月29日)
【会社名】	エスフーズ株式会社
【英訳名】	S Foods Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　村 上 真 之 助
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 富 沢　　進
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 富 沢　　進
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町24番38) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月	平成19年２月	平成20年２月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	50,201,553	56,266,525	92,676,192	114,150,921	113,707,631
経常利益	(千円)	2,864,741	1,960,081	2,447,853	4,232,164	3,847,453
当期純利益	(千円)	287,775	1,043,259	988,553	1,581,226	1,901,573
純資産額	(千円)	18,688,622	27,385,801	28,237,639	32,336,555	33,820,969
総資産額	(千円)	23,918,157	37,094,865	46,551,593	45,845,953	50,587,067
１株当たり純資産額	(円)	888.91	855.52	876.20	912.03	952.75
１株当たり当期純利益	(円)	13.69	39.70	30.76	49.07	59.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.1	73.8	60.7	64.1	60.7
自己資本利益率	(%)	1.5	4.5	3.6	5.4	6.3
株価収益率	(倍)	51.42	20.23	34.69	22.76	14.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,839,831	5,475,342	1,395,061	5,093,985	4,368,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△959,365	△555,583	637,467	△1,093,157	△7,781,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,443,574	△1,034,994	△534,635	△1,102,883	△1,377,912
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,204,107	6,078,843	7,598,636	10,507,478	5,702,870
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	401〔308〕	573〔385〕	1,113〔815〕	1,041〔821〕	1,077〔886〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	46,691,787	36,111,216	71,352,283	75,633,617	78,753,417
経常利益	(千円)	2,650,828	1,083,184	1,313,914	2,417,602	2,779,596
当期純利益	(千円)	247,653	608,807	689,893	1,182,004	1,614,341
資本金	(千円)	4,226,645	4,226,645	4,298,354	4,298,354	4,298,354
発行済株式総数	(千株)	21,446	32,042	32,267	32,267	32,267
純資産額	(千円)	18,098,996	24,795,327	26,933,373	27,720,240	28,603,573
総資産額	(千円)	22,250,679	31,485,851	34,587,683	36,056,689	37,655,565
１株当たり純資産額	(円)	860.87	774.59	835.73	860.29	887.84
１株当たり配当額(内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	22 (11)	12 (6)	16 (8)	16 (8)	20 (10)
１株当たり当期純利益	(円)	11.78	23.17	21.47	36.68	50.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.3	78.8	77.9	76.9	76.0
自己資本利益率	(%)	1.4	2.8	2.7	4.3	5.7
株価収益率	(倍)	59.76	34.66	49.70	30.45	17.21
配当性向	(%)	186.8	52.3	74.5	43.6	39.9
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	340〔107〕	314〔93〕	442〔116〕	454〔115〕	483〔131〕

(注) 1 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第38期及び第39期は、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期以降は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和42年５月	兵庫県尼崎市大西老松町34番地の１にて、有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始する。
昭和45年１月	兵庫県尼崎市西本町５丁目66番地に移転し、資本金3,000千円をもってスタミナ食品株式会社に組織変更する。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町１丁目４番地の４に、工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和47年１月	米国のカンザス・ビーフ社から、内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功する。
昭和52年３月	当社小売部門を分離し、子会社ミスタースタミナ株式会社を資本金40,000千円で設立する。
昭和52年４月	福岡市中央区大手門３丁目13番15号に、九州支店を開設する。
昭和54年８月	東京都港区港南二丁目２番11号に東京支店を開設する。
昭和57年７月	内臓肉製品「こてっちゃん」を発売する。
昭和58年７月	内臓肉製品の消費者向けブランドを「甲子園の味」とする。
昭和59年１月	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22番13の現在地に、新社屋及び工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和59年２月	東京都品川区南大井三丁目12番13号に東京支店を移転する。
昭和60年７月	静岡県食肉卸株式会社（現在の商号 株式会社ケンショク）の株式を取得し、子会社とする。
昭和60年11月	本社近隣地である兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目16番地11に、工場建設用地を取得し、生肉加工工場を建設する。
昭和62年５月	福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番20号に事務所及び配送センターを建設し、九州支店を同地に移転する。
昭和62年９月	千葉県船橋市高瀬町24番地38に新社屋及び工場を建設し、東京本社・船橋工場を設置する。
昭和63年２月	内臓肉製品「スモークビーフ」を発売する。
昭和63年11月	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目16番地11に鳴尾浜配送センター及び生肉加工工場を建設する。
昭和63年12月	愛知県小牧市小木東２丁目16番地に事務所及び配送センターを建設し、名古屋営業所を支店に昇格し、同地に移転する。
平成元年４月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合弁で子会社FREMONT BEEF COMPANYを設立する。
平成元年８月	日本証券業協会の登録承認を受け、店頭登録銘柄として株式を公開する。
平成４年８月	内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売する。
平成５年４月	千葉県船橋市浜町３丁目２番３に工場及び配送センターを建設し、船橋第二工場を設置する。
平成６年７月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成８年７月	米国のデラウェア州に三井物産株式会社との合弁で子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.を設立する。
平成９年２月	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目16番地11の生肉加工工場を増築し、西宮第二工場とする。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成12年８月	会社名をエスフーズ株式会社に変更する。
平成12年８月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定。
平成12年９月	子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.は、健康食品の販売を子会社すこやか食品株式会社に引き継ぎ、営業活動を停止する。
平成12年９月	河内長野ミスタースタミナ株式会社は、間接出資による子会社となる。

年月	沿革
平成13年８月	子会社ミスタースタミナ株式会社が存続会社となり子会社河内長野ミスタースタミナ株式会社と合併する。
平成13年12月	子会社五愛焼肉コンセプト株式会社、五愛フードサービス株式会社を設立する。
平成14年２月	子会社鳴尾興産株式会社、フォエム食品加工株式会社を設立する。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成14年９月	子会社五愛フードサービス株式会社は、株式会社静岡味兆に社名変更し、同年10月より食肉加工事業を開始する。
平成15年７月	子会社株式会社味兆は、子会社株式会社静岡味兆を吸収合併する。
平成15年８月	当社支店・営業所の土地・建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成16年１月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開する。
平成16年３月	丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得する。
平成16年９月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とし、同社及び同社の子会社株式会社エムアンドエム食品を連結の範囲に加え、株式会社オーエムツーネットワークを関連会社とする。
平成17年３月	株式会社ムラチクを吸収合併する。それに伴い東京本社、名古屋支店及び九州支店をそれぞれ東京支店、名古屋第一営業所及び九州営業所に改称し、旧株式会社ムラチク本社を姫路支店とする。
平成17年３月	子会社FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社とする。
平成17年８月	関連会社株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年10月	愛知県稲沢市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新名古屋営業所を開設し、旧名古屋第一営業所及び名古屋第二営業所を統合する。
平成18年８月	米国産牛肉輸入停止の影響で中止していた「こてっちゃん」の販売を再開する。
平成18年12月	株式の取得により、株式会社オラージュを持分法適用関連会社とする。
平成19年２月	株式の取得により、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分法適用関連会社とする。
平成19年３月	連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年４月	福岡市東区にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新九州営業所を開設し、旧九州営業所から移設する。
平成19年５月	藤栄商事株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年９月	連結子会社ミスタースタミナ株式会社の全株式を連結子会社株式会社オーエムツーネットワークに譲渡し、同社の連結子会社とする。
平成19年11月	滋賀県大津市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する京滋営業所を開設し、滋賀営業所及び京都営業所を統合する。
平成19年12月	連結子会社株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社である株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社15社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売）及び卸売事業（食肉の販売）ならびに小売・外食事業（食肉小売・レストラン事業）を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆、フォエム食品加工（株）及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンショク、その他の関係会社丸紅（株）が、事業者に販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。

小売・外食事業（食肉小売・レストラン）

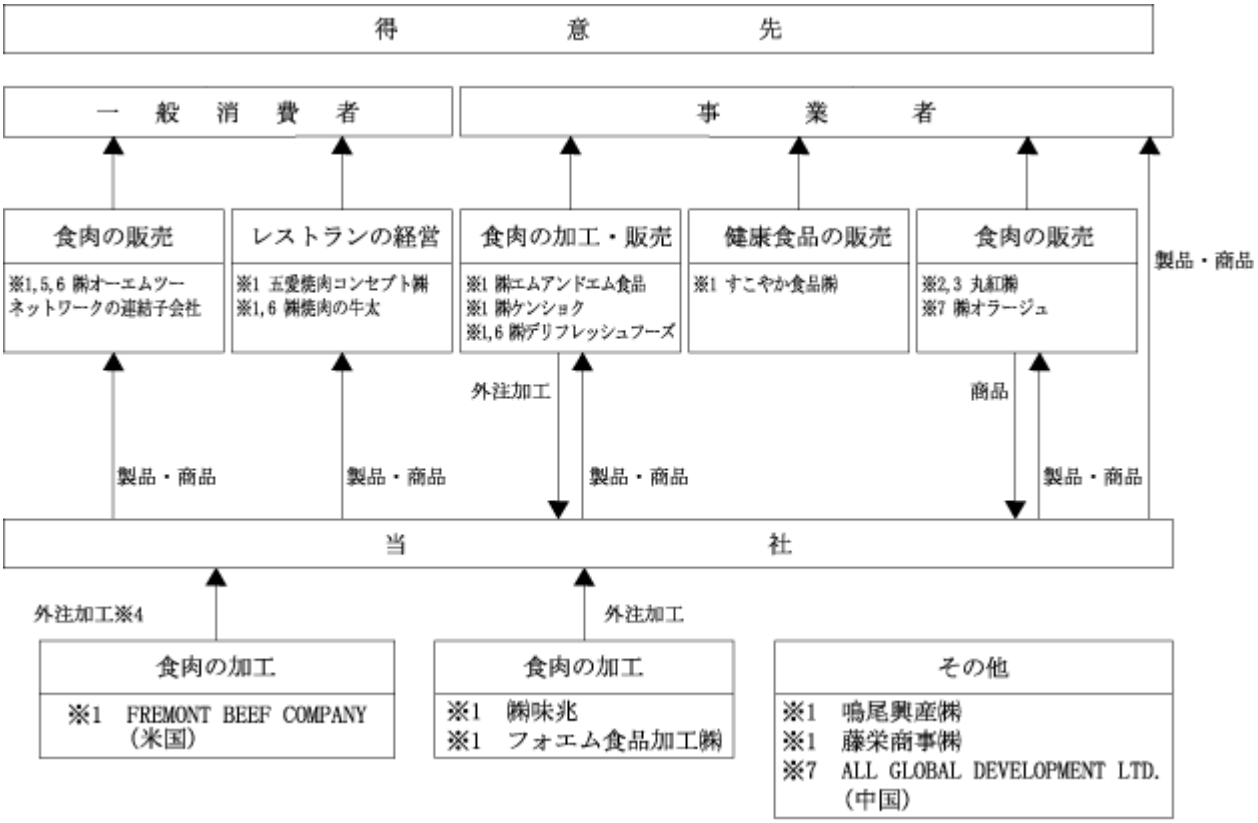
連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）及び当連結会計年度に株式の取得により連結子会社とした（株）焼肉の牛太が行っております。なお、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に売却いたしました。

従来、「小売事業」にレストラン売上高を含めておりましたが、当連結会計年度において株式会社焼肉の牛太を新規連結の範囲に含めたことにより当該事業売上高の重要性が増したため、当連結会計年度から「小売・外食事業」に名称を変更しております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）及び当連結会計年度に株式の取得により連結子会社とした藤栄商事（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※１ 連結子会社
※２ その他の関係会社
※３ 関連当事者
※４ FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
※５ （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
※６ （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、（株）オーエムツーデリカ、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太及び（株）デリフレッシュフーズの５社であり、前３社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
※７ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケンショク	静岡市駿河区	68,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
鳴尾興産株式会社	兵庫県西宮市	90,000	不動産賃貸	100.0	関係会社及び外部事業者との不動産賃貸事業を行っている。 役員の兼任（１名）及び資金の貸付あり。
フォエム食品加工 株式会社	千葉県船橋市	50,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、商品の仕入を行っている。 役員の兼任（１名）あり。
FREMONT BEEF COMPANY （注）１	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US$ 1	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任（２名）あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	食肉加工	100.0	当社製品の外注を行っている。 資金の貸付あり。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	レストラン事業	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。 役員の兼任（１名）及び資金の貸付、資産の賃貸あり。
すこやか食品株式会社	兵庫県西宮市	40,000	健康食品の販売	85.3	役員の兼任（１名）あり。
株式会社エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60,000	食肉加工販売	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。 役員の兼任（３名）及び資産の賃貸あり。
株式会社オーエムツーネットワーク （注）２、３	東京都港区	466,700	統括業務	52.1	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツーミート （注）４、６	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツーデリカ （注）４	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社デリフレッシュフーズ （注）４	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。
ミスタースタミナ 株式会社（注）４	兵庫県尼崎市	80,000	食肉小売	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	レストラン事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
藤栄商事株式会社	神戸市灘区	20,000	不動産賃貸	100.0	役員の兼任（３名）あり。
（持分法適用関連会社） 株式会社エスオー （注）４	東京都港区	10,000	食肉小売（小売業店舗経営管理業務）	50.0 〔50.0〕	――
株式会社アイオー （注）４	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 〔40.0〕	――
株式会社オラージュ （注）４	大阪市中央区	50,000	食肉、食肉加工品販売	45.0 〔30.0〕	――
ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区 九龍市	千HK$ 15,440	レストラン事業	22.2	――
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 （注）３、５	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	0.0 (15.1)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

(注) １ FREMONT BEEF COMPANYからは、関連当事者である商社丸紅株式会社を通じた間接仕入を行っております。
２ 特定子会社であります。
３ 有価証券報告書の提出会社であります。
４ 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
５ 議決権の被所有割合は、20%未満でありますが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。

6 ㈱オーエムツーミートについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高　18,662,172 千円
(2) 経常利益　557,929 千円
(3) 当期純利益　176,858 千円
(4) 純資産額　2,331,773 千円
(5) 総資産額　4,088,989 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年２月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
卸売及び製品事業	573 (447)
小売・外食事業	463 (436)
全社共通部門	41 (3)
合計	1,077 (886)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年２月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483 (131)	33.4	8.3	4,922,248

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 当事業年度において、従業員数が29名増加しておりますが、主として定期の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、ＵＩゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め546名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社全15社には、労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

米国で発生したサブプライムローン問題が日本にも飛び火し、当連結会計年度におけるわが国の経済は、非常に不安定な状況が続きました。原油をはじめとする原材料の値上げが末端消費者価格に反映されつつあることも、日本経済の停滞の一因となっています。

食肉業界においても、数年来続いている焼肉店などの外食産業の不振に加え、食肉小売も当連結会計年度に入り低迷しつつあり、厳しい経営環境下での事業活動を強いられております。

このような状況下、当社グループは、食肉の［卸売事業］、［製品事業］及び食肉の小売に新たに外食事業を加えた［小売・外食事業］の３つを中核事業として、食肉の原料調達から末端消費者への食品提供に至るまでの一貫した商品流通の統合的事業展開を目指しております。

［卸売事業］においては、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心に展開いたしております。国産牛肉に関しましては、新ブランド『WAGYU MASTER』を立ち上げ、国内のみならず米国、香港への和牛の輸出も手がけております。また、地域に密着した営業体制を整えるため、既存営業拠点の機能強化の面から平成19年４月に九州営業所を移転し、同年11月には京都営業所と滋賀営業所を統合して京滋営業所を開設いたしました。これらの新営業所はミートセンターを併設したことによって、地域のお客様に対してより一層スピーディーできめ細かな営業活動が可能となりました。

［製品事業］においては、前連結会計年度に販売を再開した「こてっちゃん」の認知度アップのため、関西地域限定で平成19年４月にTVCMを放映いたしました。続いて、本年３月からは関東地域でも販売を再開いたしております。また、美味しさと健康をコンセプトに健康・美容に関心の高い女性のニーズに対応した新ブランド「美健DELI」（コラーゲン、レバー等を使用した調理食品）を立ち上げ、新たな顧客層の開拓に努めました。

［小売・外食事業］においては、食肉小売業界が全般的に不振の中、川下事業の地盤強化を狙い、グループ会社である株式会社オーエムツーネットワークが、平成19年３月に外食事業の株式会社焼肉の牛太を100%子会社化いたしました。一方、グループ経営の効率を改善すべく、小売事業の子会社ミスタースタミナ株式会社の持株を全て当社から株式会社オーエムツーネットワークに移動し、また不採算の子会社株式会社スターチェーン丸進の持株を全てグループ外に売却いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,137億7百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は39億3百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は38億4千7百万円（前年同期比9.1%減）と減益になりましたが、減損損失及び税金費用などが前連結会計年度に比べ減少したことから当期純利益は19億1百万円（前年同期比20.3%増）と増益になりました。

なお、前連結会計年度においては、[製品事業]及び[小売・外食事業]に属する株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が決算期を変更したことにより連結対象期間が13ヶ月間であったこと、当連結会計年度においては期中に前述の連結対象子会社の増減異動があったことが、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

［卸売事業］は、売上高539億9千5百万円（前年同期比2.8%増）、［製品事業］は、売上高298億4千1百万円（前年同期比1.5%増）、［小売・外食事業］は、売上高296億2千9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高1,117億7千8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益37億6百万円（前年同期比5.2%減）、また、「アメリカ合衆国」売上高19億2千8百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2億3百万円（前年同期比259.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48億4百万円減少し、57億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは43億6千8百万円で、増加要因として税金等調整前当期純利益37億7千3百万円、減価償却費11億1千4百万円、のれん償却額11億3千9百万円及び仕入債務の増加14億1千7百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加10億円、たな卸資産の増加4億5千1百万円、法人税等の支払額23億8千5百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億8千1百万円の支出で、支出の主なものは新規子会社２社の株式取得58億7千1百万円、有形固定資産の取得18億7千1百万円で、一方収入の主なものは投資有価証券の売却収入15億4千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億7千7百万円の支出で、その主なものは金融機関への短期借入金純減額5億3千9百万円、及び当社の配当金支払額5億7千9百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成18年 ２月期	平成19年 ２月期	平成20年 ２月期
自己資本比率（%）	60.7	64.1	60.7
時価ベースの自己資本比率（%）	74.0	78.6	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	149.1	30.8	56.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.9	122.5	64.5

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) １．各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉加工品	36,851	＋27.1
加工調理食品・惣菜	13,412	＋12.1
ソース・調味料	949	＋5.5
合計	51,213	＋22.3

（注）国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
輸入牛肉	20,536,751	△10.3
国産牛肉	24,914,094	＋14.5
豚肉その他	8,544,452	＋8.8
卸売事業計	53,995,299	＋2.8
食肉加工品	23,888,150	△3.1
加工調理食品・惣菜	5,770,440	＋27.8
ソース・調味料	183,094	△19.9
製品事業計	29,841,686	＋1.5
小売事業	25,370,962	△20.5
外食事業	4,258,762	―
小売・外食事業計	29,629,725	△7.1
その他の事業	240,919	△27.4
その他の事業計	240,919	△27.4
合計	113,707,631	△0.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
従来、「小売事業」にレストラン売上高（前連結会計年度242,758千円）を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において株式会社焼肉の牛太を新規連結の範囲に含めたことにより当該事業売上高の重要性が増したため、当連結会計年度から「小売・外食事業」に名称を変更し、それぞれの売上高を表示しております。

3 【対処すべき課題】

BRICｓなどの急激な経済発展により、国際的な食糧需給体制が大きく変動しつつあります。食糧の多くを輸入に依存するわが国にとっても、近い将来、食品の安全性に加えて安定供給の問題が大きな課題になるものと思われます。

従来から国内外の食肉の供給ルートに独自のパイプを持つ当社は、自社の持つ機能を最大限に生かし、今後も食肉の調達と安定供給を通じ日本の食品の安全保障と安定供給に貢献してまいります。

当面の課題は、事業基盤の面からは豪州、米国を中心とする食肉の海外原料調達ルートの多様化と安定化を図ること、和牛を主とする国産牛の海外での販売ルートを確立すること、国内市場での地域に密着した営業体制をより強固なものとすること、「こてっちゃん」をはじめとする製品事業の増強を図るとともに新製品の開発と販売促進により製品ブランドを強化することであります。また、グループ企業体質強化の面からは内部統制体制を確立しコンプライアンス経営をより発展的に進めて行くことであります。

中長期的には、国内においては関係企業との連携を強め食肉を中心とした総合食品企業グループを形成すること、国外においては、国際的な食肉供給販売ネットワークを確立することを目指しております。このような事業活動を通じ、日本の畜産の発展と食肉の安定供給に貢献していくことが当社グループの最大の使命であると考えております。

以上の事業展開により、企業価値の継続的な増大を実現し、株主の皆様をはじめとする社会全体の要請に応え社会的責任を全うしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のＢＳＥ・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながることが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化及び広く食文化を通した健康への貢献を目的として、開発を行っております。原料・商品開発は、当社の輸入食肉事業部が、また、製品開発及び基礎研究は当社の開発部が中心となり推進しております。

・原料・商品の分野では、当連結会計年度においては、引き続き米国産・カナダ産共に月齢20ヶ月以下という枠内での供給量でしたが、春から夏場にかけて当該月齢の供給量が増え、同シーズンに需要が有る焼肉商材を中心とした拡販体制は十分に整えたものの、それ以前からのチルドフローズンの売り物と需要面での広がりも大きく無く、当社が販売量を大きく広げていく事が出来ませんでした。

豪州産牛肉においても素牛高、飼料高、豪州ドル高に伴い、特に穀物により肥育を行っているグレインフェッドビーフの対日向け輸出量が減少しております。このような状況下においても、当社は従来より取組んでいた豪州産牛肉商品、中でも厳選した穀物飼料（大麦中心）でこだわりの300日以上長期肥育した、柔らかく旨みのある「Naruo牧場」（当社プライベートブランド）と良質な牧草に恵まれるタスマニア州でさらに畜種肥育方法を選定し肉質を安定させた「タスマンナチュラルビーフ」を中心に市場開拓行動を継続しており、引き続き高い評価と信用・信頼を得ております。また、米国子会社であるFREMONT BEEF COMPANYとタイアップした豚肉加工製品の開発・生産にも引き続き注力しております。

また、国内での需要環境も価格面からの牛肉から豚肉、豚肉から鶏肉へとシフトしている中で輸入チルドポークもカナダ産を中心に販路の拡大を行っております。

今後も市況は為替動向も含めて益々不安定な状況ではありますが、コアであるバラエティーミートの開発と焼肉商材を中心とした拡販体制を整えながら変化に対応でき、継続的な評価を得られる原料での商品開発を進めてまいります。

・製品開発の分野では、前連結会計年度に引き続き豚肉・豚バラエティーミート、牛肉・牛バラエティーミートを原料とした惣菜加工品並びに食肉加工品の開発に努めてまいりました。これら食肉加工品の原料原産国として従来の国産・豪州産に加え、新たにブラジル産牛バラエティーミートの原料開発・製品開発に注力しております。

惣菜加工品では、前期より開発・販売してまいりました豪州産牛小腸を原料とする「こてっちゃん」の拡販・改良・育成に力を注ぐとともに、新たにブラジル産牛小腸を原料に加え、今春より販売エリアを西日本中心から関東エリアにまで拡大し、拡販を実施してまいります。また、豚大腸を加工した「とんてっちゃん（焼肉用）」「とんてっちゃん（野菜炒め用）」の改良・拡販・育成にも力を注ぎました。さらに、豚小腸および豚ガツを加工したPB製品の開発・改良など、豚バラエティーミート製品の拡販と品質の向上を目指しております。

春夏製品では、新しい焼肉メニュー提案として「焼肉王 鉄板焼鍋のたれ」、野菜をコンセプトにした「業務用焼肉のたれ 鮮彩」を開発・発売しました。また「美健DELI」ブランドシリーズとして、「牛すじ豆腐炒めの具」を発売しました。「美健DELI」につきましては、今後積極的なシリーズ展開をはかり、ブランド育成に注力してまいります。また、米国産牛肉の輸入条件拡大を考慮し、製品開発の戦略を進めております。

一方、米国子会社FREMONT BEEF COMPANYとの連携により、海外での原料開発、原料の加工処理を進め、それらの原料を使用した品質の良い、価値のある製品開発を追及しております。

食肉加工品では「お肉をおいしく、柔らかくする」技術を確立し、豪州産牛肉の改良・改善を行ない、物販及び外食産業に向けて拡販を進めております。前期に引き続きインジェクション技術の研究・追求を進め、原料肉の部位適性に応じ、おいしさ・品質面において最も適した技術確立と、工程改善による品質の向上を進めております。

基礎研究の分野では、おいしさ・安全・安心を追求するために、食肉加工における鮮度保持・軟化・脱臭に関する研究開発・技術の向上を追及しております。これらの研究開発・技術を応用し、株式会社味兆において、牛・豚バラエティーミートを原料とした非加熱のトレイパック製品などを製造・販売しております。これら基礎研究の成果を未利用の畜産資源の有効活用と製品開発に応用し、より一層の品質向上に役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は90,926千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、505億8千7百万円（前連結会計年度末比47億4千1百万円、10.3%増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、219億4百万円（前連結会計年度末比27億7千6百万円、11.3%減）となりました。これは、主に新規子会社化のための株式取得等により現金及び預金が49億1百万円減少し、一方受取手形及び売掛金が11億6千7百万円およびたな卸資産が5億8千4百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、286億8千2百万円（前連結会計年度末比75億1千7百万円、35.5%増）となりました。これは、主に新規子会社として連結した影響によるものであります。新規子会社株式会社焼肉の牛太及び藤栄商事株式会社の両社が保有する営業用設備及び投資有価証券等の資産が加わり、有形固定資産が8億8千6百万円増加、投資その他の資産が56億3千4百万円増加しました。また、両社の株式取得に伴ってのれんを計上したことなどにより無形固定資産が9億9千6百万円増加しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128億8百万円（前連結会計年度末比15億9千5百万円、14.2%増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が12億7千万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、39億5千7百万円（前連結会計年度末比16億6千万円、72.3%増）となりました。これは、主に前記の子会社２社を連結した影響によるものであります。長期借入金が2億5千万円増加し、繰延税金負債（前連結会計年度は1億6千5百万円を「その他」に含め表示）が18億5千8百万円増加しました。一方で、長期未払金が6億1千万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、338億2千万円（前連結会計年度末比14億8千4百万円、4.6%増）となりました。これは、主に利益剰余金が当期純利益19億1百万円と前連結会計年度に係る配当金及び当連結会計年度中間配当金合計5億7千9百万円の支払いの結果、13億2千1百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.7%となり、前連結会計年度比では3.4%低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度は、総合食肉企業グループとして食肉の[卸売事業]、[製品事業]、及び食肉の小売に新たに外食事業を加えた[小売・外食事業]の3つの中核事業として、食肉の原料調達から末端消費者への食品提供に至るまでの一貫した商品流通の統合的事業展開の基盤を築きました。川下事業の地盤強化を狙い、外食産業の株式会社焼肉の牛太を100%子会社化し、グループ経営の効率を改善すべく、小売事業の子会社ミスタースタミナ株式会社の持株を全て当社から株式会社オーエムツーネットワークに移動し、また不採算の子会社株式会社スターチェーン丸進の持株を全てグループ外に売却しました。以上の結果、売上高は1,137億7百万円となり前年同期比4億4千3百万円、0.4%の減収となりました。

なお、前連結会計年度においては、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が決算期を変更したことにより連結対象期間が13ヶ月間であったこと、当連結会計年度においては期中に前述の連結対象子会社の増減異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

（損益状況）

売上原価は、前年同期比1.0%減の916億9千5百万円で売上構成割合の変動により売上原価率は、0.6%下降しました。売上総利益は、売上原価率の下降などにより前年同期比2.4%増の220億1千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前述の連結対象子会社の増減異動があったことにより、前年同期比3.2%増の181億7百万円となりました。営業利益は、以上の要因により前年同期比1.4%減の39億3百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度の2億7千万円（純額）の利益から5千6百万円（純額）の損失に減少しました。これは投資事業組合運用損1億9千万円及び貸倒引当金繰入額6千3百万円の発生などによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の6億4百万円（純額）の損失から7千4百万円（純額）の損失に増加しました。これは投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べ2億1千5百万円増加したこと及び減損損失が前連結会計年度に比べ3億5千6百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は前年同期比20.3%増の19億1百万円となり、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の49円7銭に対して59円2銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、飼料穀物のエネルギー原料化による飼料原料の高騰などにより、食料問題はより深刻化しつつあります。食肉業界においても、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、57億2百万円となり前連結会計年度末と比べて48億4百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益、のれん償却額及び仕入債務が増加しましたが、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額が増加したことにより、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ7億2千5百万円減少し、43億6千8百万円となったことによります。また、投資活動によるキャッシュ・フローが新規子会社2社の株式取得、有形固定資産の取得などの要因により、77億8千1百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長・短期借入金の返済及び配当金の支払などにより13億7千7百万円の支出となったことによります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。その一環として、「卸売事業」、「製品事業」、「小売・外食事業」の中核3事業の強化に努めております。具体的施策としましては、「卸売事業」においてはミートセンターを併設した営業所の開設などの営業拠点の整備を進めており、「製品事業」においては当社独自の加工技術を使った食肉製品の開発と地道な営業活動を重ね、マーケットシェアの回復と工場稼働率の向上を進めております。「小売・外食事業」においては子会社株式会社オーエムツーネットワークを中心として展開しており、焼肉レストランなどの外食事業にも注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主はじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で20億5千7百万円であります。
その主なものは、営業所・店舗設備の取得16億2千万円、生産設備2億8千3百万円、情報システム機器及びソフトウェアの取得3千3百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年２月29日現在

事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
西宮本社・西宮工場(西宮市)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	321,718	148,338	392,140(5,381.29)	267,733	1,129,931	77(36)
東京支店(船橋市)	〃	〃	260,127	119,865	460,471(9,786.21)	9,674	850,138	21(1)
姫路支店（姫路ミートセンター）（姫路市）	〃	販売業務他	269,711	74,407	438,559(8,105.25)	11,424	794,103	61(8)
船橋第二工場（船橋市）	〃	食肉加工品製造設備他	12,024	95,994	―	1,939	109,959	29(37)
西宮第二工場及び西宮営業所（西宮市）	〃	〃	574,735	103,993	849,823(10,162.40)	9,264	1,537,817	46(25)
大阪営業所他17事業所	〃	販売業務他	1,177,808	373,356	1,382,572(26,784.97)	45,431	2,979,169	249(24)

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
２ 従業員の欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 船橋工場は提出日現在一時休止しております。その帳簿価額は東京支店に含まれております。

(2) 国内子会社

平成20年２月29日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱ケンショク	本社等(静岡市駿河区)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	102,977	37,475	27,064(2,892.09)	4,108	171,625	6(4)
鳴尾興産㈱	本社(西宮市)	その他	食肉加工品製造設備他	633,659	4,819	1,218,689(14,936.39)	706	1,857,875	1(0)
(株)味兆	本社(尼崎市)他2工場	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	112,594	97,235	―	3,585	213,414	7(2)
㈱エムアンドエム食品	本社(姫路市)他2工場	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	96,713	58,478	136,425(3,001.53)	10,828	302,445	25(65)
藤栄商事㈱	神戸市灘区	その他	駐車場	2,015	―	48,088(198.36)	―	50,103	0(0)
㈱オーエムツーネットワーク（注）４	本社等(東京都港区)	小売事業	統括業務設備他	70,172	3,258	167,952(4,106.24)	25,497	266,880	11(1)
㈱オーエムツーミート（注）４	東京都世田谷区他	小売事業	食肉小売設備他	448,209	41,409	―	62,961	552,581	328(126)
㈱デリフレッシュフーズ	埼玉県本庄市他	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	263,601	250,609	83,158(42,713.38)	15,750	613,119	72(64)
ミスタースタミナ㈱	本社(尼崎市)他21店舗	小売事業	食肉小売設備他	4,430	2,533	10,204(220.29)	11,282	28,449	26(33)
㈱焼肉の牛太（注）４	兵庫県姫路市他	外食事業	店舗設備	679,465	1,180	547,635(75,307.11)	32,246	1,260,527	64(239)

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
２ 鳴尾興産㈱が所有する主要な設備は、主に提出会社に賃貸しております。
３ 従業員の欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
４ (株)オーエムツーネットワーク及びその連結子会社は、減損会計を適用しており、帳簿価額は減損損失累計額控除後の金額を記載しております。

(3) 在外子会社

平成20年２月29日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 NEBRASKA USA	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備	472,588	118,282	8,269 (20,234)	9,562	608,703	8 (183)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 西宮工場他	兵庫県 西宮市他	卸売及び製品事業	生産設備の更新	182,000	―	自己資金	平成20年3月	平成21年2月
当社 西宮本社	兵庫県 西宮市他	卸売及び製品事業	情報システムの更新	118,000	―	自己資金	平成20年3月	平成21年2月
㈱オーエムツーミート	千葉県 習志野市他	小売事業	店舗設備の増設	116,000	―	自己資金	平成20年2月	平成20年6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年２月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年５月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	―
計	32,267,721	32,267,721	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年９月１日 (注)１	10,595,562	32,042,221	―	4,226,645	6,075,185	10,247,072
平成17年３月１日 (注)２	―	32,042,221	―	4,226,645	1,563,014	11,810,087
平成17年３月１日から 平成18年２月28日 (注)３	225,500	32,267,721	71,709	4,298,354	71,709	11,881,796

(注) １ 平成16年９月１日付株式会社ムラチクとの株式交換により、発行済株式総数と資本準備金が増加しております。
２ 株式会社ムラチクとの合併に伴うものであります。
３ 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年２月29日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	33	19	132	60	2	3,490	3,736	―
所有株式数(単元)	―	8,359	51	24,630	2,581	2	28,520	64,143	196,221
所有株式数の割合(%)	―	12.96	0.09	38.23	4.01	0.00	44.71	100.00	―

(注) １ 自己株式101単元は「個人その他」に、184株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
２ 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び220株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年２月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町５番17-201号	4,863	15.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目4-2	4,841	15.00
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川２丁目3-14	1,064	3.29
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町３丁目2-1	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	705	2.18
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目7-1	610	1.89
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-11	610	1.89
森島 征夫	兵庫県西宮市	524	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目8-11	477	1.47
計	―	22,527	69.81

(注) 1　日興シティ信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,064千株及び477千株は信託業務に係る株式であります。

2　包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持株比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年２月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,021,000	64,042	―
単元未満株式	普通株式 196,221	―	―
発行済株式総数	32,267,721	―	―
総株主の議決権	―	64,042	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び220株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22番13	50,500	―	50,500	0.16
計	―	50,500	―	50,500	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,289	5,398
当期間における取得自己株式	433	309

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年５月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株の売却)	180	176	100	75
保有自己株式数	50,684	―	51,017	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年５月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当金につきましては、当初予定通り期末配当として１株につき10円とし、中間配当金10円を含め、年間20円の配当としております。

今後の配当政策につきましても、配当性向40%（単体）を目途に連結業績を勘案して、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、１人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として株主優待制度を実施しております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株あたり配当額 （円）
平成19年10月15日 取締役会決議	322	10
平成20年５月22日 定時株主総会決議	322	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月	平成19年２月	平成20年２月
最高(円)	850	863	1,239	1,154	1,142
最低(円)	555	664	720	959	810

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 ９月	10月	11月	12月	平成20年 １月	２月
最高(円)	995	987	980	972	906	932
最低(円)	972	930	915	915	810	862

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長 代表取締役	営業本部長	村 上 真之助	昭和32年３月２日生	昭和50年４月 昭和56年６月 昭和57年12月 平成元年11月 平成５年７月 平成16年９月 平成18年３月	村上畜産就業 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 株式会社ムラチク設立 代表取締役社長に就任 株式会社ムラチク取締役及び株式会社エムアンドエム食品取締役退任 株式会社ムラチク代表取締役社長に就任 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 当社代表取締役社長営業本部長に就任（現任）	(注) ４	7,990
専務取締役	経営管理本部長	富 沢　 進	昭和22年８月31日生	平成13年２月 平成13年２月 平成13年３月 平成13年５月 平成15年９月 平成16年１月 平成16年９月 平成17年３月 平成18年３月	丸紅株式会社を退職 当社入社 社長室長に就任 当社常務取締役社長室長に就任 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任（現任） 当社取締役専務執行役員経営管理グループ管掌兼社長室長に就任 当社取締役専務執行役員経営管理本部長兼社長室長に就任 当社専務取締役経営管理本部長兼社長室長に就任 当社専務取締役経営管理本部長に就任(現任)	(注) ４	18
常務取締役	営業本部長補佐兼国内食肉事業部長兼姫路支店長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和56年12月 平成10年６月 平成15年８月 平成16年９月 平成17年３月 平成18年３月 平成19年５月 平成20年３月	株式会社ムラチク入社 株式会社ムラチク本社営業部長に就任 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 当社取締役執行役員国内食肉事業部長に就任 当社取締役国内食肉事業部長兼姫路支店長に就任（現任） 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食肉事業部長兼姫路支店長に就任（現任）	(注) ４	17
取締役	製品事業部長兼加熱製品部長	森 島 良 光	昭和34年５月23日生	昭和57年３月 平成13年３月 平成14年３月 平成16年５月 平成16年９月 平成17年３月 平成18年３月 平成19年５月	当社入社 当社執行役員製品統轄部長に就任 当社執行役員製品事業部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長兼製品販売部長に就任 当社取締役執行役員製品本部長兼製品販売部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長兼加熱製品部長に就任 当社取締役製品事業部長兼加熱製品部長に就任（現任）	(注) ４	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	輸入食肉事業部長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成２年３月 平成15年３月 平成16年５月 平成17年３月 平成19年５月	当社入社 当社執行役員食肉事業部長に就任 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 当社取締役執行役員輸入食肉事業部長に就任 当社取締役輸入食肉事業部長に就任（現任）	(注) ４	2

取締役	相談役	森 島 征 夫	昭和14年７月１日生	昭和41年５月 昭和42年５月 昭和45年１月 平成元年４月 平成14年２月 平成14年３月 平成16年１月 平成16年９月 平成17年３月 平成18年３月 平成18年５月 平成20年５月	スタミナ食品を創業 有限会社スタミナ食品を設立し、代表取締役に就任 有限会社より株式会社に組織変更し、スタミナ食品株式会社（現在の商号、エスフーズ株式会社）の代表取締役社長に就任 FREMONT BEEF COMPANYの取締役会長に就任 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 FREMONT BEEF COMPANYの取締役会長兼社長に就任 当社取締役社長CEO営業事業グループ管掌に就任 当社取締役社長CEO製品本部長に就任 当社代表取締役社長CEOに就任 当社代表取締役会長に就任 すこやか食品株式会社の代表取締役に就任（現任） 当社取締役相談役に就任（現任）	(注)４	524
取締役		磯 貝 眞 理	昭和21年７月25日生	昭和44年７月 平成17年４月 平成20年４月 平成20年５月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）入社 丸紅株式会社取締役専務執行役員に就任 丸紅株式会社特別顧問に就任（現任） 当社取締役に就任(現任)	(注)４	―
常勤監査役		久 代 美彌男	昭和22年５月23日生	平成11年６月 平成15年11月 平成16年５月	三井住友銀行株式会社を退職 株式会社メイケンを退職 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)５	1
監査役		中 野 正 信	昭和22年２月６日生	平成12年８月 平成12年９月 平成13年５月	中央青山監査法人代表社員を退任 中野正信公認会計士事務所を開設 当社監査役に就任(現任)	(注)５	2
監査役		大 塚 忠 重	昭和13年３月25日生	昭和40年４月 昭和40年４月 昭和46年４月 平成15年５月	弁護士登録 岡碩平法律事務所勤務 大塚法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	(注)５	1
計							8,566

(注) １ 取締役磯貝眞理は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
２ 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
３ 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として大広雄二郎氏を選任しております。
４ 取締役の任期は、平成20年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５ 監査役の任期は、平成17年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を１年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容

①当社は，監査役及び監査役会設置会社であります。

②取締役会については、取締役７名で構成され、毎月１回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。取締役７名のうち、１名は社外取締役であります。

③監査役会については、監査役３名（全員社外監査役、うち常勤監査役１名）で構成されております。

なお、取締役及び監査役の人数は当事業年度末（平成20年2月29日現在）のものであります。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

①内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準処及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

１．基本的な考え方

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

（社是）

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

（社訓）

１．お客様を愛する

１．商品を愛する

１．会社を愛する

１．社員を愛する

１．株主を愛する

２．整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月１回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者の明確化、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージを役員及び社員に徹底しております。さらに、専務取締役を委員長とする「法令順守委員会」を平成14年12月に設置し、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの策定及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の４つの窓口を設けております。

②リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

③情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

④監査役及び会計監査人による監査体制

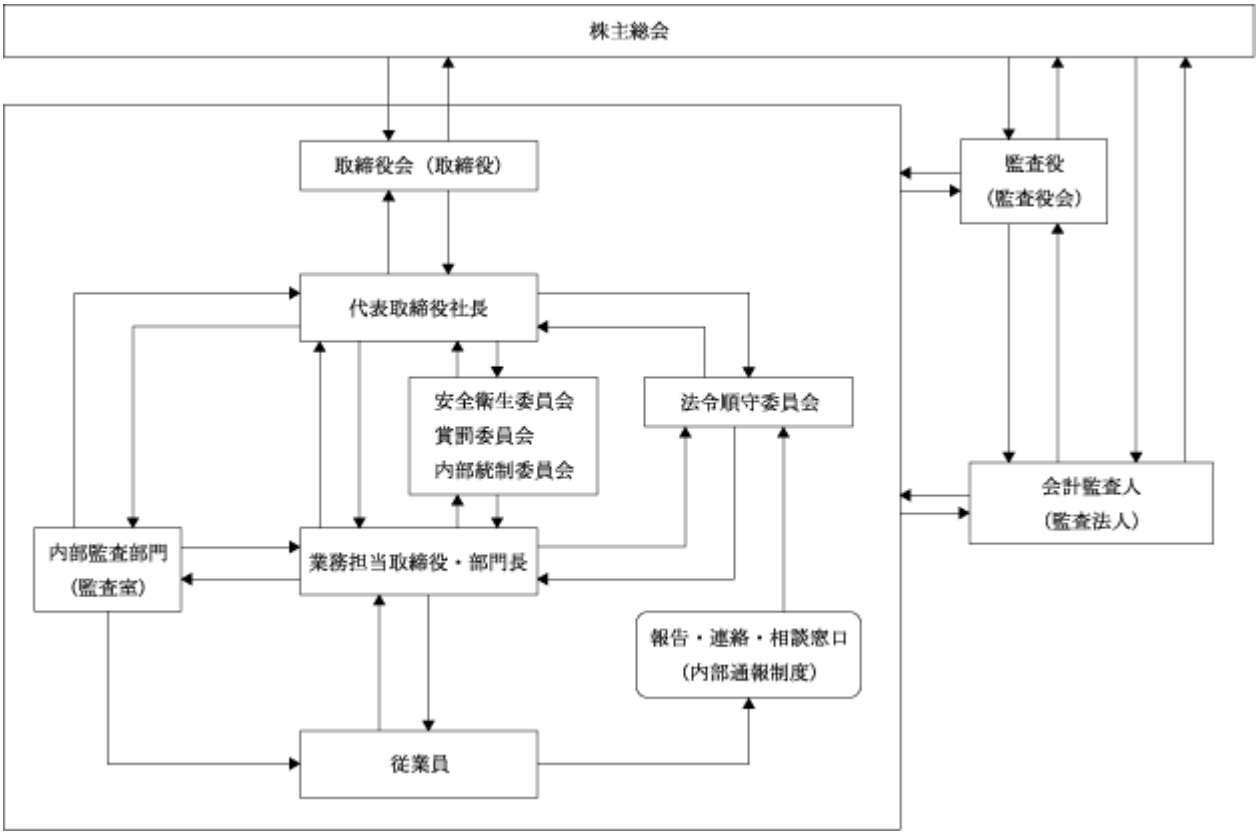
監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

会計監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑤当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

なお、当社における会社の機関及び内部統制の体制の状況は、以下のとおりであります。



（提出日現在）

（4）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役　７名　113百万円（うち社外取締役１名 3百万円）
監査役　３名　 11百万円（うち社外監査役３名11百万円）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づいて支払った報酬　20,500千円
上記以外の業務に基づいて支払った報酬　3,600千円
（内部統制制度に関するアドバイザリー業務）

(6) 内部監査及び監査役監査について

内部監査については、社長直属の監査室（1名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

監査役監査については、監査役３名による毎月１回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係（提出日現在）

①社外取締役との関係

当社の社外取締役は、磯貝眞理１名であり、当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

②社外監査役との関係

当社の監査役３名全員が社外監査役であり、当社と監査役全員との間に人的関係はありません。社外監査役久代美彌男は当社株式を１千株、同中野正信は当社株式を２千株、同大塚忠重は当社株式を１千９百株保有しており、また、当社は同大塚忠重に法令順守等に関する顧問を委嘱しております。これ以外に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

北本　敏（あずさ監査法人）（継続監査年数２年）

米沢　顕（あずさ監査法人）（継続監査年数２年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　８名

会計士補等　14名

その他　　１名

(9) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

①自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年３月１日から平成20年２月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第41期事業年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成19年３月１日から平成20年２月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)の財務諸表は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年３月１日から平成20年２月29日まで)の連結財務諸表及び第42期事業年度(平成19年３月１日から平成20年２月29日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年２月28日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年２月29日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※２		10,376,520			5,474,552	
2 受取手形及び売掛金			8,263,337			9,431,098	
3 有価証券			352,554			464,961	
4 たな卸資産			4,427,129			5,011,599	
5 繰延税金資産			299,016			386,885	
6 為替予約評価差額			99,951			30,040	
7 その他			950,380			1,288,820	
貸倒引当金			△87,111			△183,009	
流動資産合計			24,681,778	53.8		21,904,950	43.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	11,979,445			12,966,455		
減価償却累計額		△6,594,000	5,385,445		△6,933,347	6,033,108	
(2) 機械装置及び運搬具		8,947,069			9,172,814		
減価償却累計額		△7,524,017	1,423,051		△7,599,591	1,573,222	
(3) 工具、器具及び備品		1,905,804			1,711,137		
減価償却累計額		△1,435,396	470,408		△1,248,785	462,351	
(4) 土地	※２		5,913,625			6,237,119	
(5) 建設仮勘定			124,567			2,561	
減損損失累計額			△350,563			△455,371	
有形固定資産合計			12,966,534	28.3		13,852,992	27.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権			1,738,827			―	
(2) 連結調整勘定			35,507			―	
(3) のれん			―			2,816,134	
(4) その他			220,215			174,922	
無形固定資産合計			1,994,551	4.4		2,991,057	5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		2,950,172			8,125,575	
(2) 繰延税金資産			535,257			1,009,687	
(3) その他	※２		3,039,225			3,061,708	
貸倒引当金			△321,566			△358,903	
投資その他の資産合計			6,203,089	13.5		11,838,067	23.4
固定資産合計			21,164,175	46.2		28,682,116	56.7
資産合計			45,845,953	100.0		50,587,067	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年２月28日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年２月29日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※２	6,178,404		7,449,205	
2 短期借入金	※２	711,000		1,131,700	
3 １年内返済長期借入金	※２	268,650		361,357	
4 １年内償還社債		―		69,000	
5 未払金		1,695,282		1,697,634	
6 未払法人税等		1,100,398		922,195	
7 未払消費税等		295,200		59,075	
8 賞与引当金		496,298		508,254	
9 その他		467,525		610,079	
流動負債合計		11,212,760	24.5	12,808,502	25.3
Ⅱ 固定負債					
1 社債		―		68,000	
2 長期借入金	※２	587,416		838,058	
3 長期未払金		706,729		95,948	
4 繰延税金負債		―		2,023,551	
5 退職給付引当金		456,506		473,118	
6 役員退職慰労引当金		296,884		317,579	
7 負ののれん		―		5,224	
8 その他		249,100		136,114	
固定負債合計		2,296,637	5.0	3,957,595	7.8
負債合計		13,509,397	29.5	16,766,098	33.1
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		4,298,354		4,298,354	
2 資本剰余金		11,952,562		11,952,601	
3 利益剰余金		12,715,854		14,037,461	
4 自己株式		△33,867		△39,128	
株主資本合計		28,932,903	63.1	30,249,289	59.8
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		354,753		435,380	
2 繰延ヘッジ損益		58,971		17,723	
3 為替換算調整勘定		41,080		△7,751	
評価・換算差額等合計		454,805	1.0	445,353	0.9
Ⅲ 少数株主持分		2,948,846	6.4	3,126,326	6.2
純資産合計		32,336,555	70.5	33,820,969	66.9
負債・純資産合計		45,845,953	100.0	50,587,067	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			114,150,921	100.0		113,707,631	100.0
Ⅱ 売上原価	※１		92,648,895	81.2		91,695,937	80.6
売上総利益			21,502,026	18.8		22,011,693	19.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１						
１ 運賃		1,057,646			1,097,156		
２ 広告宣伝費		230,161			215,970		
３ 倉庫料		299,636			273,024		
４ 販売促進費		476,901			467,219		
５ 貸倒引当金繰入額		108,230			131,440		
６ 給与手当		4,174,994			4,423,805		
７ 賞与引当金繰入額		387,415			349,672		
８ 役員退職慰労引当金繰入額		24,182			25,151		
９ 退職給付費用		90,914			71,425		
10 租税公課		193,817			202,013		
11 減価償却費		533,372			532,591		
12 連結調整勘定償却額		6,864			―		
13 営業権償却		776,275			―		
14 のれん償却額		―			1,139,979		
15 賃借料		1,290,041			1,342,296		
16 テナント経費		1,833,467			1,761,836		
17 その他		6,056,826	17,540,749	15.4	6,074,114	18,107,697	15.9
営業利益			3,961,277	3.4		3,903,995	3.4
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		53,880			57,872		
２ 受取配当金		28,403			85,895		
３ 投資有価証券売却益		76,322			31,763		
４ 持分法による投資利益		22,693			―		
５ 受取家賃		31,795			38,209		
６ 為替差益		15,760			8,126		
７ 負ののれん償却額		―			1,492		
８ その他		204,407	433,264	0.4	236,501	459,861	0.4
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		41,678			69,349		
２ 投資有価証券売却損		5,548			33,693		
３ 持分法による投資損失		―			14,249		
４ 工場休止費用		93,068			95,270		
５ 投資事業組合運用損		―			190,919		
６ 貸倒引当金繰入額		―			63,036		
７ その他		22,080	162,376	0.1	49,883	516,403	0.5
経常利益			4,232,164	3.7		3,847,453	3.3

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
１ 貸倒引当金戻入益		22,421			31,437		
２ 関係会社株式売却益		―			53,510		
３ 投資有価証券売却益		49,773			265,155		
４ 固定資産売却益	※２	17,122			28,054		
５ 保険金収入		80,500			―		
６ 前期損益修正益	※３	127,721			―		
７ その他		31,251	328,790	0.3	23,087	401,245	0.4
Ⅶ 特別損失							
１ 固定資産処分損	※４	80,491			108,984		
２ 減損損失	※５	609,036			252,130		
３ 投資有価証券売却損		3,916			11,549		
４ その他		239,965	933,411	0.8	102,855	475,520	0.4
税金等調整前当期純利益			3,627,544	3.2		3,773,179	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,963,979			1,866,702		
法人税等調整額		△200,363	1,763,616	1.6	△214,405	1,652,296	1.4
少数株主利益			282,701	0.2		219,308	0.2
当期純利益			1,581,226	1.4		1,901,573	1.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,374	11,650,250	△28,113	27,872,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△515,623		△515,623
当期純利益			1,581,226		1,581,226
自己株式の取得				△6,213	△6,213
自己株式の処分		188		459	648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	188	1,065,603	△5,754	1,060,037
平成19年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	△33,867	28,932,903

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高(千円)	333,728		31,044	364,773	2,930,128	31,167,768
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△515,623
当期純利益						1,581,226
自己株式の取得						△6,213
自己株式の処分						648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	108,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	1,168,787
平成19年２月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	△33,867	28,932,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△579,966		△579,966
当期純利益			1,901,573		1,901,573
自己株式の取得				△5,398	△5,398
自己株式の処分		38		137	176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	38	1,321,607	△5,260	1,316,385
平成20年２月29日残高(千円)	4,298,354	11,952,601	14,037,461	△39,128	30,249,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△579,966
当期純利益						1,901,573
自己株式の取得						△5,398
自己株式の処分						176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	80,626	△41,247	△48,831	△9,451	177,480	168,028
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,626	△41,247	△48,831	△9,451	177,480	1,484,413
平成20年２月29日残高(千円)	435,380	17,723	△7,751	445,353	3,126,326	33,820,969

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,627,544	3,773,179
2 減価償却費		1,837,436	1,114,731
3 減損損失		609,036	252,130
4 連結調整勘定償却額		6,864	―
5 のれん償却額		―	1,139,979
6 負ののれん償却額		―	△1,492
7 投資事業組合運用損益		―	190,919
8 持分法による投資損益		△22,693	14,249
9 賞与引当金の増減額(減少は△)		79,297	7,845
10 貸倒引当金の増減額(減少は△)		11,613	124,292
11 退職給付引当金の増減額(減少は△)		22,233	10,271
12 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		9,470	20,695
13 受取利息及び受取配当金		△82,283	△143,767
14 支払利息		41,678	69,349
15 投資有価証券売却損益		△116,631	△337,269
16 固定資産処分損		97,763	102,857
17 売上債権の増減額(増加は△)		775,588	△1,000,169
18 たな卸資産の増減額(増加は△)		756,217	△451,741
19 仕入債務の増減額(減少は△)		△1,092,893	1,417,751
20 未払消費税等の増減額(減少は△)		193,906	△239,127
21 その他		△238,898	615,321
小計		6,515,251	6,680,006
22 利息及び配当金の受取額		86,915	141,124
23 利息の支払額		△41,567	△67,743
24 法人税等の支払額		△1,466,613	△2,385,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,093,985	4,368,349
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,027,076	△1,871,647
2 有形固定資産の売却による収入		446,980	264,077
3 無形固定資産の取得による支出		△655,092	△625,708
4 投資有価証券の取得による支出		△1,136,312	△630,628
5 投資有価証券の売却による収入		1,067,276	1,544,479
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		―	△5,871,195
7 子会社株式の取得による支出		△67,157	―
8 貸付による支出		△2,600	△421,515
9 貸付金回収による収入		185,883	94,189
10 その他		94,942	△264,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,093,157	△7,781,950

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は△)		15,902	△539,300
2 長期借入金の借入による収入		260,000	375,000
3 長期借入金の返済による支出		△789,560	△462,623
4 社債の償還による支出		―	△104,000
5 配当金の支払額		△514,826	△579,087
6 自己株式の取得による支出		△6,213	△5,398
7 少数株主への配当金の支払額		△71,118	△62,680
8 少数株主からの払込による収入		97,740	―
9 少数株主からの株式取得による支出		△95,455	―
10 その他		648	176
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,102,883	△1,377,912
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,897	△13,093
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		2,908,841	△4,804,607
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		7,598,636	10,507,478
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		10,507,478	5,702,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY (2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社オーエムツーデリカ 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 株式の取得により、株式会社焼肉の牛太及び藤栄商事株式会社を新規に連結の範囲に含めております。また、株式を売却したことにより、株式会社スターチェーン丸進及び有限会社コスモ丸進を連結の範囲より除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. 株式の取得により、株式会社オラージュ、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.の2社を持分法適用関連会社に加えております。 (2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後２年間で均等償却しております。 (3) 非連結子会社（株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため）及び関連会社（株式会社キララダイニングサービス）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. (2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後５年間で均等償却しております。 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社の決算日は１月31日、FREMONT BEEF COMPANYの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社について、前連結会計年度まで主として12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を３月から１月に変更したことにより、当連結会計年度は平成18年１月１日から平成19年１月31日までの13ヶ月間を連結対象としております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社（株式会社焼肉の牛太を除く）の決算日は１月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、ミスタースタミナ株式会社について、前連結会計年度まで２月末日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を２月から１月に変更したことにより、当連結会計年度は平成19年３月１日から平成20年１月31日までの11ヶ月間を連結対象としております。また、株式会社焼肉の牛太について、決算期を８月から12月に変更したことにより、当連結会計年度は新規連結開始の平成19年３月１日から平成19年12月31日までの10ヶ月間を連結対象としております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 商品(その他) 主として個別法による低価法 製品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) 主として個別法による原価法 原材料(その他の肉) 主として個別法による低価法 原材料(その他) 主として移動平均法による低価法 なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 売買目的有価証券 ……決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの …　旧定率法 ②平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの …　旧定額法 ③平成19年４月１日以降に取得したもの …　定額法 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの …　旧定率法 ②平成19年４月１日以降に取得したもの …　定率法 また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正「（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号）」に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,362千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に掲載しております。
ロ 無形固定資産 定額法 なお、営業権については５年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	ロ 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては５年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左
ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	ロ 賞与引当金 同左

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として５年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及びその連結子会社（前期において早期適用している連結子会社を除く）については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号）を当連結会計年度より適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は4,605千円増加し、税金等調整前当期純利益は556,642千円減少しております。	―――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,328,737千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は 28,727千円であります。	―――
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,300千円減少しております。	―――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
―	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前連結会計年度1,738,827千円)及び「連結調整勘定」(前連結会計年度35,507千円)は、当連結会計年度より「のれん」として表示し、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度6,717千円)は当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度165,047千円)は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「テナント経費」(前連結会計年度 881,901千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	―
―	前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)及び「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度 △133,404千円)については、重要性及び明瞭性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記しております。	―
―	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「投資事業組合運用損益」(前連結会計年度△4,345千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△3,070千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年２月28日)	当連結会計年度 (平成20年２月29日)
※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 201,924千円	※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 197,271千円
※２ 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務191,991千円及び短期借入金440,000千円、長期借入金741,016千円（内１年以内返済長期借入金181,402千円）に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 81,710千円 建物 1,269,172千円 土地 1,693,701千円 敷金 20,000千円 計 3,064,584千円	※２ 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務153,752千円及び短期借入金365,000千円、長期借入金706,935千円（内１年以内返済長期借入金265,317千円）に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 44,720千円 建物 1,182,342千円 土地 1,787,749千円 計 3,014,813千円
３ 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。 （株）キララダイニングサービス 3,809千円	３ ―――

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成18年３月１日
至 平成19年２月28日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成19年３月１日
至 平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>※１ 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 87,774千円</td><td>※１ 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 90,926千円</td></tr>
<tr><td>※２ 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 10,081千円
機械装置及び運搬具 594千円
工具、器具及び備品 58千円
土地 6,388千円
計 17,122千円</td><td>※２ 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 10,363千円
機械装置及び運搬具 33千円
工具、器具及び備品 161千円
土地 10,756千円
その他 6,739千円
計 28,054千円</td></tr>
<tr><td>※３ 前期損益修正益の内容
主に税務当局により当社の過年度の損益について指摘を受けたため修正したものです。</td><td>※３ ―――</td></tr>
<tr><td>※４ 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 26,327千円
機械装置及び運搬具 15,969千円
工具、器具及び備品 15,005千円
土地 20,907千円
その他 2,281千円
計 80,491千円</td><td>※４ 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 55,153千円
機械装置及び運搬具 27,565千円
工具、器具及び備品 4,446千円
土地 16,706千円
その他 5,112千円
計 108,984千円</td></tr>
<tr><td>※５ 減損損失額の内訳
当連結会計年度において、当社及びその連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>大阪府泉佐野市他</td><td>425,633</td></tr><tr><td>賃貸ビル</td><td>土地及び建物</td><td>大阪府茨木市</td><td>135,615</td></tr><tr><td>赤字店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>大阪府豊中市他</td><td>47,787</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>609,036</td></tr></table>当社及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。
当社及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失609,036千円を計上しました。
減損損失の内訳は、建物及び構築物107,299千円、機械装置及び運搬具5,814千円、工具、器具及び備品3,072千円、土地488,098千円、リース資産4,750千円であります。
回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。</td><td>※５ 減損損失額の内訳
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>4,865</td></tr><tr><td>赤字営業所</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>広島市佐伯区他</td><td>104,707</td></tr><tr><td>赤字店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>大阪府豊中市他</td><td>139,488</td></tr><tr><td>その他</td><td>のれん</td><td>―</td><td>3,070</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>252,130</td></tr></table>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。
当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失252,130千円を計上しました。
減損損失の内訳は、建物及び構築物175,983千円、機械装置及び運搬具12,275千円、工具、器具及び備品6,979千円、土地32,479千円、リース資産21,343千円、のれん3,070千円であります。
回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。のれんについては、当該のれんに係る使用価値をゼロ評価として減損損失を測定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721	―	―	32,267,721

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,308	5,907	640	45,575

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,907 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 640 株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	257,819	8	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	257,804	8	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721	―	―	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,575	5,289	180	50,684

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,289 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	322,189	10	平成19年8月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　10,376,520千円	現金及び預金勘定　5,474,552千円
有価証券勘定　352,554千円	有価証券勘定　464,961千円
計　10,729,074千円	計　5,939,514千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△129,296千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△90,856千円
１年以内償還社債　△92,299千円	１年以内償還社債　△10,000千円
現金及び現金同等物　10,507,478千円	ＣＰ以外の有価証券　△135,787千円
	現金及び現金同等物　5,702,870千円
２　―――	２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	㈱焼肉の牛太（平成19年３月１日現在）
	流動資産　1,151,791千円
	固定資産　1,742,999千円
	のれん　1,421,202千円
	流動負債　△872,575千円
	固定負債　△941,318千円
	㈱焼肉の牛太株式の取得価額　2,502,100千円
	㈱焼肉の牛太の現金及び現金同等物　△633,961千円
	差引：㈱焼肉の牛太取得のための支出　1,868,138千円
	藤栄商事㈱（平成19年６月１日現在）
	流動資産　237,533千円
	固定資産　6,057,157千円
	のれん　716,476千円
	流動負債　△880,111千円
	固定負債　△1,905,848千円
	藤栄商事㈱株式の取得価額　4,225,206千円
	藤栄商事㈱の現金及び現金同等物　△222,149千円
	差引：藤栄商事㈱取得のための支出　4,003,056千円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自 平成18年３月１日
至 平成19年２月28日)</th>
<th>当連結会計年度
(自 平成19年３月１日
至 平成20年２月29日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>456,599</td><td>343,035</td><td>4,086</td><td>109,477</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>913,641</td><td>514,399</td><td>16,011</td><td>383,229</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>77,750</td><td>54,235</td><td>980</td><td>22,535</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>1,447,990</td><td>911,669</td><td>21,078</td><td>515,242</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>208,001千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>340,481千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>548,482千円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>21,078千円</td></tr>
</table>
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>327,619千円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>28,918千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>304,060千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>15,899千円</td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>6,906千円</td></tr>
</table>
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>215,101</td><td>102,810</td><td>6,836</td><td>105,453</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>820,980</td><td>402,557</td><td>27,161</td><td>391,261</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>14,452</td><td>9,896</td><td>305</td><td>4,249</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>1,050,533</td><td>515,265</td><td>34,303</td><td>500,964</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>186,998千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>363,563千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>550,561千円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>34,303千円</td></tr>
</table>
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>250,005千円</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>18,944千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>240,376千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>13,334千円</td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>21,343千円</td></tr>
</table>
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
<tr>
<td>２ オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>1年以内</td><td>5,972千円</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>8,942千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>14,915千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>２ オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>1年以内</td><td>9,113千円</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>26,117千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>35,230千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	684,854	1,502,307	817,452
(2) 債券	187,935	213,804	25,868
(3) その他	288,557	316,364	27,807
小計	1,161,347	2,032,476	871,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	141,628	85,675	△55,952
(2) 債券	193,279	191,058	△2,221
(3) その他	―	―	―
小計	334,907	276,734	△58,173
合計	1,496,255	2,309,210	812,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)
売却金額(千円)	1,067,276
売却益の合計額(千円)	126,096
売却損の合計額(千円)	9,465

３ 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
① 外貨建MMF	82,353
② コマーシャルペーパー	177,901
合計	260,254
その他有価証券	
① 非上場株式	400,316
② 非公募債券	16,825
③ その他	316,121
合計	733,262

４ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	―	―	―
② 社債	92,299	91,218	68,604
③ その他	―	52,900	―
(2) その他	―	―	―
合計	92,299	144,118	68,604

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

1 売買目的有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	135,787
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）	△26,806

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,785,220	6,880,684	1,095,464
(2) 債券	107,866	129,968	22,102
(3) その他	―	―	―
小計	5,893,086	7,010,653	1,117,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,032,987	449,682	△583,304
(2) 債券	99,033	94,710	△4,323
(3) その他	148,957	142,180	△6,777
小計	1,280,978	686,572	△594,406
合計	7,174,064	7,697,225	523,161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
売却金額(千円)	1,549,953
売却益の合計額(千円)	296,918
売却損の合計額(千円)	13,159

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
コマーシャルペーパー	319,174
合計	319,174
その他有価証券	
① 非上場株式	295,080
② 非公募債券	16,825
③ その他	126,444
合計	438,350

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	―	―	―
② 社債	10,000	72,088	―
③ その他	―	―	―
(2) その他	―	―	―
合計	10,000	72,088	―

次へ

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
① 取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。	① 取引内容 同左
② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。	② 取引に対する取組方針 同左
③ 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。	③ 取引の利用目的 同左
④ 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	④ 取引に係るリスクの内容 同左
⑤ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。	⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左
⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

２ 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年２月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年２月29日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社3社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しており、退職一時金及び確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。 この他に、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 △703,799千円 (2) 年金資産 258,556千円 (3) 未積立退職給付債務(1)＋(2) △445,243千円 (4) 未認識数理計算上の差異 △11,263千円 (5) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4) △456,506千円 (6) 前払年金費用 －千円 (7) 退職給付引当金(5)－(6) △456,506千円 (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 △702,201千円 (2) 年金資産 275,366千円 (3) 未積立退職給付債務(1)＋(2) △426,834千円 (4) 未認識数理計算上の差異 △46,283千円 (5) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4) △473,118千円 (6) 前払年金費用 ―千円 (7) 退職給付引当金(5)－(6) △473,118千円 (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 127,390千円 (1) 勤務費用 89,214千円 (2) 利息費用 11,517千円 (3) 期待運用収益(減算) 2,065千円 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額（減算） 898千円 (5) 数理計算上差異の費用処理額 3,001千円 (6) 確定拠出年金に係る要拠出額 26,621千円 (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 103,173千円 (1) 勤務費用 67,362千円 (2) 利息費用 9,458千円 (3) 期待運用収益(減算) 1,636千円 (4) 数理計算上差異の費用処理額(減算) 2,465千円 (5) 確定拠出年金に係る要拠出額 30,455千円 (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 ５年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 ５年

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 36名 同社連結子会社及び持分法適用関係にある会社の 取締役 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 437,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同社グループ会社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、同社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権付与契約」の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	375,200
権利確定(株)	―
権利行使(株)	108,600
失効(株)	266,600
未行使残(株)	―

② 単価情報

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	1,132
付与日における公正な評価単価(円)	―

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前へ 次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年２月28日)		当連結会計年度 (平成20年２月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	203,654千円	賞与引当金	206,702千円
その他	151,715千円	その他	209,959千円
繰延税金資産小計	355,370千円	繰延税金資産小計	416,662千円
評価性引当額	△11,771千円	評価性引当額	△12,997千円
繰延税金資産合計	343,599千円	繰延税金資産合計	403,664千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,607千円	為替予約評価差額	12,316千円
為替予約評価差額	40,979千円	その他	5,685千円
繰延税金負債合計	44,587千円	繰延税金負債合計	18,001千円
繰延税金資産の純額	299,011千円	繰延税金資産の純額	385,662千円
(2) 固定資産		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	183,617千円	退職給付引当金	171,312千円
役員退職慰労引当金	121,649千円	役員退職慰労引当金	118,895千円
投資有価証券強制評価損	63,148千円	投資有価証券強制評価損	149,282千円
会員権評価損等	17,760千円	会員権評価損等	15,877千円
繰越欠損金	408,644千円	繰越欠損金	448,207千円
減損損失	282,622千円	減損損失	330,117千円
土地評価損	223,921千円	土地評価損	223,921千円
その他	237,753千円	その他	189,029千円
繰延税金資産小計	1,539,116千円	繰延税金資産小計	1,646,643千円
評価性引当額	△585,727千円	評価性引当額	△99,549千円
繰延税金資産合計	953,389千円	繰延税金資産合計	1,547,094千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	349,796千円	その他有価証券評価差額金	2,327,935千円
特別償却準備金	28,985千円	特別償却準備金	18,712千円
その他	204,397千円	その他	214,311千円
繰延税金負債合計	583,179千円	繰延税金負債合計	2,560,958千円
繰延税金資産の純額	370,210千円	繰延税金負債の純額	1,013,864千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△1.1%	住民税均等割	3.0%
住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	子会社からの受取配当金	3.2%
子会社からの受取配当金	0.9%	のれん償却額	5.8%
評価性引当金	1.2%	連結子会社株式の売却益にかかる連結修正	△4.8%
営業権償却	2.1%	その他	△2.0%
持分法投資利益	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
連結調整勘定償却	0.1%		
その他	1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,309,863	1,841,057	114,150,921	―	114,150,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	338,088	338,088	(338,088)	―
計	112,309,863	2,179,146	114,489,010	(338,088)	114,150,921
営業費用	108,399,913	2,122,421	110,522,334	(332,690)	110,189,644
営業利益	3,909,950	56,725	3,966,675	(5,398)	3,961,277
Ⅱ 資産	44,741,735	1,107,780	45,849,516	(3,563)	45,845,953

(注) 役員賞与の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を利益処分として処理する方法から、連結会計年度に対応する費用として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は13,300千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,778,826	1,928,804	113,707,631	―	113,707,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,081	463,521	506,603	(506,603)	―
計	111,821,908	2,392,325	114,214,234	(506,603)	113,707,631
営業費用	108,115,733	2,188,511	110,304,245	(500,610)	109,803,635
営業利益	3,706,175	203,813	3,909,988	(5,992)	3,903,995
Ⅱ 資産	49,287,766	1,306,819	50,594,585	(7,518)	50,587,067

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34,362千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0% 被所有割合 直接15.1%	―	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,483,375	買掛金	729,219

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	―	―	当社取締役会長	被所有割合 直接1.6%	―	―	独身寮の賃借	20,400	―	―
								独身寮の敷金	―	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社綜合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,679	売掛金	546
	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	381,726	売掛金	38,945
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	―	兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104	―	―
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	60,943	売掛金	5,238

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社綜合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の92.8%を直接所有しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	丸紅畜産株式会社(丸紅株式会社の子会社)	東京都中央区	2,610,000	食肉生産加工販売	―	―	当社製品・商品の販売及び仕入等	―	―	未払金	619,500
										長期未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0% 被所有割合 直接15.1%	―	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,463,960	買掛金	1,502,640

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	―	―	当社取締役会長	被所有割合 直接1.6%	―	―	独身寮の賃借	20,400	―	―
								独身寮の敷金	―	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社綜合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	10,575	売掛金	716
	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	18,260	売掛金	19,173
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	―	兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104	―	―
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営	―	―	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	64,774	売掛金	5,225

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社綜合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、平成19年３月30日まで当該会社の議決権の100.0%を直接所有しておりましたが、同日当社子会社株式会社オーエムツーネットワークに保有株全部を譲渡しております。なお、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	丸紅畜産株式会社(丸紅株式会社の子会社)	東京都中央区	2,610,000	食肉生産加工販売	―	―	当社製品・商品の販売及び仕入等	―	―	未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われたのれん譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり純資産額	912.03円	952.75円
１株当たり当期純利益	49.07円	59.02円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年２月28日)	当連結会計年度末 (平成20年２月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,336,555	33,820,969
普通株式に係る純資産額(千円)	29,387,709	30,694,642
差額の主な内訳 少数株主持分	2,948,846	3,126,326
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	45,575	50,684
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,222,146	32,217,037

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
当期純利益(千円)	1,581,226	1,901,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,581,226	1,901,573
普通株式の期中平均株式数(株)	32,225,233	32,219,319

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
（子会社による子会社の取得） 当社の連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークは、平成19年3月26日開催の同社取締役会において、株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、当該会社を子会社化することを決議しました。取得の内容等については以下のとおりであります。 1.取得の目的 同社は、主婦の就労、高齢化の進展等の要因から食肉関連の需要も中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見ており、この傾向に対応できるよう他業態への展開（多角化）を模索しておりました。 被取得会社である株式会社焼肉の牛太は、焼肉チェーン店の展開という多角化方針に合致する事業を行っており、子会社化による事業展開の加速をもって連結業績を向上させることを目的とするものであります。 2.子会社となる被取得会社の概要 商号　株式会社焼肉の牛太 本店所在地　兵庫県姫路市楠町113番地 事業内容　焼肉チェーン店の経営等 （直営46店、フランチャイズ加盟38店） 資本金　3億12百万円 売上高　49億80百万円（平成18年8月期） 当期純利益　2億22百万円（同上） 総資産　31億75百万円（同上） 純資産　10億88百万円（同上） 3.株式の取得先 村上真之助（当社代表取締役社長） 4.取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期 取得株式数　5,520株 取得価額　25億円（自己資金により支払） 取得後の持分比率　100% 取得時期　平成19年3月30日	― ― ―

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱焼肉の牛太	第1回無担保社債（注）	平成15年3月27日	—	35,000 (35,000)	0.75	なし	平成20年3月27日
㈱焼肉の牛太	第2回無担保社債（注）	平成17年9月12日	—	102,000 (34,000)	0.55	なし	平成22年9月10日
合計	—	—	—	137,000 (69,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
69,000	34,000	34,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	711,000	1,131,700	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	268,650	361,357	1.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,416	838,058	1.38	平成21年～ 平成27年
その他の有利子負債				
未払金（割賦未払金）	34,543	30,115	1.02	—
長期未払金（割賦長期未払金）	54,464	60,083	1.02	平成21年～ 平成24年
合計	1,656,073	2,421,313	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	263,732	194,932	115,252	97,352
長期未払金	26,501	15,774	11,661	6,145

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年２月28日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年２月29日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※１		5,972,573			2,259,659	
2 受取手形			78,571			109,936	
3 売掛金	※３		6,729,686			7,640,714	
4 有価証券			174,652			145,787	
5 商品			2,157,111			2,223,451	
6 製品			1,142,952			1,290,046	
7 原材料			174,374			198,643	
8 仕掛品			25,644			29,905	
9 前渡金			584,690			558,367	
10 前払費用			35,464			41,830	
11 為替予約評価差額			99,951			30,040	
12 短期貸付金			―			477,830	
13 繰延税金資産			211,438			265,054	
14 その他			296,617			298,271	
貸倒引当金			△80,027			△149,045	
流動資産合計			17,603,701	48.8		15,420,494	41.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※１	5,790,389			6,365,550		
減価償却累計額		△3,686,844	2,103,544		△3,867,403	2,498,146	
(2) 構築物		388,335			426,486		
減価償却累計額		△297,830	90,505		△308,505	117,980	
(3) 機械及び装置		5,168,090			5,187,238		
減価償却累計額		△4,522,598	645,491		△4,433,863	753,375	
(4) 車両運搬具	※２	577,051			652,642		
減価償却累計額		△433,348	143,702		△490,061	162,580	
(5) 工具、器具及び備品		813,345			839,467		
減価償却累計額		△564,225	249,120		△596,055	243,412	
(6) 土地	※１		3,345,174			3,523,567	
(7) 建設仮勘定			123,567			―	
有形固定資産合計			6,701,105	18.6		7,299,062	19.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権			1,738,827			―	
(2) のれん			―			962,551	
(3) ソフトウェア			151,069			102,056	
(4) 施設利用権			4,128			4,138	
(5) 電話加入権			26,005			26,005	
無形固定資産合計			1,920,030	5.3		1,094,751	2.9

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年２月28日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年２月29日) 金額(千円)	構成比 (%)
３ 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,121,289		1,883,654	
(2) 関係会社株式		4,600,603		8,721,987	
(3) 出資金		6,000		7,000	
(4) 長期貸付金		146,952		191,836	
(5) 従業員長期貸付金		3,582		2,565	
(6) 関係会社長期貸付金		1,879,875		1,488,625	
(7) 更生等債権		242,224		209,721	
(8) 長期前払費用		42,379		39,542	
(9) 差入保証金		361,932		354,354	
(10) 諸入会金		163,574		163,524	
(11) 繰延税金資産		319,027		498,795	
(12) その他		203,157		520,992	
貸倒引当金		△258,748		△241,343	
投資その他の資産合計		9,831,850	27.3	13,841,256	36.7
固定資産合計		18,452,987	51.2	22,235,071	59.0
資産合計		36,056,689	100.0	37,655,565	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
１ 買掛金	※１ ※３	4,517,109		6,069,672	
２ 未払金		1,117,550		1,109,277	
３ 未払費用		149,617		157,053	
４ 未払法人税等		925,252		661,403	
５ 預り金		10,383		13,607	
６ 賞与引当金		362,859		366,708	
７ その他		206,661		228,460	
流動負債合計		7,289,434	20.2	8,606,183	22.8
Ⅱ 固定負債					
１ 長期未払金		619,500		―	
２ 退職給付引当金		210,565		221,211	
３ 役員退職慰労引当金		216,948		224,097	
４ その他		―		500	
固定負債合計		1,047,013	2.9	445,808	1.2
負債合計		8,336,448	23.1	9,051,992	24.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年２月28日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年２月29日) 金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			4,298,354	11.9		4,298,354	11.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,881,796			11,881,796		
(2) その他資本剰余金		70,766			70,805		
資本剰余金合計			11,952,562	33.2		11,952,601	31.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		590,000			590,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		41,681			26,923		
別途積立金		8,000,000			8,000,000		
繰越利益剰余金		2,332,330			3,381,463		
利益剰余金合計			10,964,012	30.4		11,998,387	31.9
4 自己株式			△33,867	△0.1		△39,128	△0.1
株主資本合計			27,181,062	75.4		28,210,215	74.9
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			480,207	1.3		375,634	1.0
2 繰延ヘッジ損益			58,971	0.2		17,723	0.1
評価・換算差額等合計			539,178	1.5		393,357	1.1
純資産合計			27,720,240	76.9		28,603,573	76.0
負債・純資産合計			36,056,689	100.0		37,655,565	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
1 製品売上高		40,473,070			43,210,407		
2 商品売上高		35,160,547	75,633,617	100.0	35,543,010	78,753,417	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,157,444			1,142,952		
2 当期製品製造原価	※１	33,252,300			36,460,539		
3 当期外注製品仕入高		687,623			1,227,254		
合計		35,097,368			38,830,745		
4 他勘定振替高		36,801			34,163		
5 期末製品たな卸高		1,142,952			1,290,046		
製品売上原価		33,917,615			37,506,536		
6 期首商品たな卸高		2,561,769			2,157,111		
7 当期商品仕入高		33,031,585			32,443,615		
合計		35,593,354			34,600,726		
8 期末商品たな卸高		2,157,111			2,223,451		
商品売上原価		33,436,243	67,353,858	89.0	32,377,275	69,883,811	88.7
売上総利益			8,279,759	11.0		8,869,605	11.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		103,546			103,605		
2 広告宣伝費		7,357			52,826		
3 運賃・倉庫料		1,049,573			1,055,479		
4 貸倒引当金繰入額		116,998			105,273		
5 役員報酬		118,749			106,869		
6 給料手当		1,324,568			1,363,895		
7 雑給		41,473			43,399		
8 役員賞与		13,300			13,500		
9 賞与引当金繰入額		248,973			258,145		
10 役員退職慰労引当金繰入額		11,209			11,605		
11 退職給付費用		38,547			34,700		
12 法定福利費		240,312			252,885		
13 福利厚生費		36,231			31,192		
14 交際費		76,535			89,887		
15 旅費交通費		70,412			84,551		
16 車輌費		315,780			369,507		
17 通信費		88,039			90,563		
18 水道光熱費		108,735			119,545		
19 消耗品費		16,370			49,238		
20 租税公課		125,827			132,069		
21 減価償却費		278,491			263,832		
22 営業権償却		776,275			—		
23 のれん償却額		—			776,275		
24 修繕費		16,299			21,017		
25 保険料		6,475			3,787		
26 賃借料		218,531			187,197		
27 支払手数料		177,007			186,054		
28 寄付金		790			1,280		
29 研究開発費	※１	86,219			89,115		
30 その他		395,700	6,108,333	8.1	327,503	6,224,806	7.9
営業利益			2,171,425	2.9		2,644,798	3.4

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※４	31,801			39,321		
2 有価証券利息		36,046			16,392		
3 受取配当金	※４	103,498			339,862		
4 投資有価証券売却益		76,322			31,763		
5 受取家賃	※４	69,954			71,487		
6 為替差益		15,760			8,126		
7 その他		79,569	412,953	0.5	61,997	568,951	0.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		2,621			17,019		
2 投資有価証券売却損		5,548			1,610		
3 賃貸原価		59,248			51,527		
4 工場休止費用		93,068			95,270		
5 投資事業組合運用損		―			190,919		
6 その他		6,289	166,776	0.2	77,805	434,154	0.6
経常利益			2,417,602	3.2		2,779,596	3.5
Ⅵ 特別利益							
1 前期損益修正益	※５	124,966			―		
2 固定資産売却益	※２	430			33		
3 投資有価証券売却益		10,287			32,655		
4 貸倒引当金戻入益		19,646			25,791		
5 賞与引当金戻入益		24,937	180,267	0.2	19,399	77,880	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※３	13,985			35,558		
2 減損損失	※６	373,054			18,213		
3 投資有価証券売却損		3,916			225		
4 関係会社株式売却損		―			60,881		
5 投資有価証券評価損		―			12,906		
6 その他		26,956	417,913	0.5	―	127,784	0.1
税引前当期純利益			2,179,957	2.9		2,729,691	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,240,342			1,247,400		
法人税等調整額		△242,389	997,952	1.3	△132,050	1,115,349	1.4
当期純利益			1,182,004	1.6		1,614,341	2.1

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		30,521,563	91.8	33,395,039	91.6
Ⅱ 外注加工費		814,401	2.5	901,147	2.5
Ⅲ 労務費	※１	976,808	2.9	1,102,497	3.0
Ⅳ 経費	※２	939,909	2.8	1,066,116	2.9
当期総製造費用		33,252,683	100.0	36,464,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,261		25,644	
合計		33,277,944		36,490,445	
期末仕掛品たな卸高		25,644		29,905	
当期製品製造原価		33,252,300		36,460,539	

前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)		当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)	
※１ 労務費の主な内訳		※１ 労務費の主な内訳	
(1) 賃金手当	444,790千円	(1) 賃金手当	489,475千円
(2) 雑給	232,824千円	(2) 雑給	293,119千円
※２ 経費の主な内訳		※２ 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	243,381千円	(1) 水道光熱費	273,894千円
(2) 減価償却費	133,362千円	(2) 減価償却費	198,249千円
(3) 消耗品費	106,163千円	(3) 消耗品費	139,532千円
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算であります。 なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価による個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,577	11,952,374
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				―
当期純利益				―
自己株式の取得				―
自己株式の処分			188	188
特別償却準備金の積立				―
平成18年5月25日開催の定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩				
その他の事由による特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	188	188
平成19年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,766	11,952,562

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(千円)	590,000	50,155	8,000,000	1,657,475	10,297,631	△28,113	26,520,246
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△515,623	△515,623		△515,623
当期純利益				1,182,004	1,182,004		1,182,004
自己株式の取得						△6,213	△6,213
自己株式の処分						459	648
特別償却準備金の積立		18,743		△18,743	―		―
平成18年5月25日開催の定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩		△11,551		11,551	―		―
その他の事由による特別償却準備金の取崩		△15,665		15,665	―		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	―	△8,474	―	674,855	666,381	△5,754	660,815
平成19年２月28日残高(千円)	590,000	41,681	8,000,000	2,332,330	10,964,012	△33,867	27,181,062

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(千円)	413,126		413,126	26,933,373
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△515,623
当期純利益			—	1,182,004
自己株式の取得			—	△6,213
自己株式の処分			—	648
特別償却準備金の積立			—	—
平成18年5月25日開催の定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			—	—
その他の事由による特別償却準備金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	67,081	58,971	126,052	126,052
事業年度中の変動額合計(千円)	67,081	58,971	126,052	786,867
平成19年２月28日残高(千円)	480,207	58,971	539,178	27,720,240

当事業年度(自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年２月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,766	11,952,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			38	38
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	38	38
平成20年２月29日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,805	11,952,601

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(千円)	590,000	41,681	8,000,000	2,332,330	10,964,012	△33,867	27,181,062
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△579,966	△579,966		△579,966
当期純利益				1,614,341	1,614,341		1,614,341
自己株式の取得					—	△5,398	△5,398
自己株式の処分					—	137	176
特別償却準備金の取崩		△14,757		14,757	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,757	—	1,049,132	1,034,375	△5,260	1,029,153
平成20年２月29日残高(千円)	590,000	26,923	8,000,000	3,381,463	11,998,387	△39,128	28,210,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高(千円)	480,207	58,971	539,178	27,720,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△579,966
当期純利益			—	1,614,341
自己株式の取得			—	△5,398
自己株式の処分			—	176
特別償却準備金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△104,573	△41,247	△145,820	△145,820
事業年度中の変動額合計(千円)	△104,573	△41,247	△145,820	883,332
平成20年２月29日残高(千円)	375,634	17,723	393,357	28,603,573

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 (1) 売買目的有価証券 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 (2) 商品(その他) 個別法による低価法 (3) 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 (4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法 (5) 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 (6) 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 (7) 原材料(その他) 移動平均法による低価法	(1) 商品(国産牛肉) 同左 (2) 商品(その他) 同左 (3) 製品(国産牛肉) 同左 (4) 製品(その他)・仕掛品 同左 (5) 原材料(国産牛肉) 同左 (6) 原材料(その他の肉) 同左 (7) 原材料(その他) 同左
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～50年 機械装置…２年～12年	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの … 旧定率法 ②平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの … 旧定額法 ③平成19年４月１日以降に取得したもの … 定額法 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの … 旧定率法 ②平成19年４月１日以降に取得したもの … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～50年 機械装置…２年～12年

項目	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)

		（会計処理の変更） 法人税法の改正「（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号）」に伴い当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,181千円減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については５年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては５年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当社は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,603千円増加し、税引前当期純利益が371,450千円減少しております。	―――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,661,269千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は28,727千円であります。	―――
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,300千円減少しております。	―――

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「前払費用」(前事業年度は28,740千円)については、重要性及び明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「出資金」(前事業年度は4,900千円)については、重要性及び明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。	――― (貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前事業年度1,738,827千円)は、当事業年度より「のれん」として表示しております。
――― (損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「車輌費」(前事業年度は214,630千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	――― (損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」(前事業年度776,275千円)は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。
――― (損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」(前事業年度776,275千円)は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年２月28日)	当事業年度 (平成20年２月29日)
※１ 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務191,991千円に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 44,710千円 建物 840,841千円 土地 1,123,710千円 計 2,009,262千円	※１ 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務153,752千円に対して、下記の資産を担保に供しております。 定期預金 44,720千円 建物 780,284千円 土地 1,123,710千円 計 1,948,715千円
※２ 取得価額より控除した圧縮記帳額 車両運搬具 217千円	※２ 取得価額より控除した圧縮記帳額 車両運搬具 217千円
※３ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 465,661千円 買掛金 1,370,422千円	※３ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 708,812千円 買掛金 2,156,249千円
４ 保証債務 保証先 / 種類 / 金額 FREMONT BEEF COMPANY / 仕入債務 / 1,697千円 (US$14,331) FREMONT BEEF COMPANY / 為替先物予約 / 12,966千円 (US$107,686)	４ 保証債務 保証先 / 種類 / 金額 FREMONT BEEF COMPANY / 仕入債務 / 253千円 (US$2,424) FREMONT BEEF COMPANY / 為替先物予約 / 135,554千円 (US$1,252,654)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
※１ 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 86,219千円	※１ 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 89,115千円
※２ 固定資産売却益の内訳 車輌運搬具 430千円	※２ 固定資産売却益の内訳 車輌運搬具 33千円
※３ 固定資産処分損の内訳 建物 87千円 構築物 47千円 機械及び装置 9,990千円 車輌運搬具他 3,859千円 計 13,985千円	※３ 固定資産処分損の内訳 建物 4,717千円 構築物 466千円 機械及び装置 24,120千円 車輌運搬具他 6,253千円 計 35,558千円
※４ 関係会社に係る注記 受取利息 30,518千円 受取配当金 76,090千円 受取家賃 66,795千円	※４ 関係会社に係る注記 受取利息 24,124千円 受取配当金 303,936千円 受取家賃 66,770千円
※５ 前期損益修正益の内容 税務当局により過年度の損益について指摘を受けたため修正したものです。	※５ ―――
※６ 減損損失額の内訳 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 / 種類 / 場所 / 金額(千円) 遊休 / 土地 構築物 / 大阪府 泉佐野市 / 265,254 遊休 / 土地 / 兵庫県 淡路市 / 75,143 遊休 / 土地 / 鹿児島県 鹿屋市 / 15,985 遊休 / 土地等 / 愛知県 小牧市他 / 16,670 合計 / 373,054 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失373,054千円を計上しました。 減損損失の内訳は、建物6,734千円、構築物7,285千円、機械及び装置4,720千円、土地354,313千円であります。 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械装置等についてはゼロ評価とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。	※６ 減損損失額の内訳 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 / 種類 / 場所 / 金額(千円) 赤字営業所 / 構築物 機械及び装置 / 長野県 塩尻市 / 7,160 赤字営業所 / 構築物 機械及び装置 / 広島市 佐伯区 / 6,188 遊休 / 土地 / 鹿児島県 鹿屋市 / 4,865 合計 / 18,213 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,213千円を計上しました。 減損損失の内訳は、構築物2,058千円、機械及び装置11,290千円、土地4,865千円であります。 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,308	5,907	640	45,575

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,907 株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 640 株

当事業年度（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	45,575	5,289	180	50,684

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,289株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日)	当事業年度 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	187,656	175,939	11,716
工具、器具及び備品	20,379	15,423	4,955
合計	208,036	191,363	16,672

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,639	3,620	7,018
工具、器具及び備品	20,379	19,499	879
合計	31,018	23,119	7,898

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	8,979千円
１年超	8,061千円
合計	17,040千円

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	2,661千円
１年超	5,399千円
合計	8,061千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	37,205千円
減価償却費相当額	35,590千円
支払利息相当額	654千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,784千円
減価償却費相当額	8,388千円
支払利息相当額	214千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	5,972千円
1年超	8,942千円
合計	14,915千円

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	9,113千円
1年超	26,117千円
合計	35,230千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,591,067千円	2,553,538千円	△37,529千円

当事業年度（平成20年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,591,067千円	1,357,350千円	△1,233,717千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年２月28日)		当事業年度 (平成20年２月29日)	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	148,772千円	賞与引当金	150,350千円
その他	107,254千円	その他	127,020千円
繰延税金資産合計	256,026千円	繰延税金資産合計	277,370千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,607千円	為替予約評価差額	12,316千円
為替予約評価差額	40,979千円	繰延税金負債合計	12,316千円
繰延税金負債合計	44,587千円	繰延税金資産の純額	265,054千円
繰延税金資産の純額	211,438千円		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	84,930千円	退職給付引当金	90,696千円
役員退職慰労引当金	88,948千円	役員退職慰労引当金	91,879千円
会員権評価損等	14,500千円	会員権評価損等	14,500千円
土地評価損	223,921千円	土地評価損	223,921千円
減損損失	150,296千円	投資事業組合運用損	79,949千円
その他	116,439千円	減損損失	156,756千円
繰延税金資産合計	679,036千円	その他	121,765千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	779,469千円
その他有価証券評価差額金	330,095千円	繰延税金負債	
特別償却準備金	28,985千円	その他有価証券評価差額金	261,033千円
その他	927千円	特別償却準備金	18,712千円
繰延税金負債合計	360,008千円	その他	927千円
繰延税金資産の純額	319,027千円	繰延税金負債合計	280,673千円
		繰延税金資産の純額	498,795千円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%		
住民税均等割等	1.6%		
営業権の償却	3.5%		
その他	△0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%		

次へ

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり純資産額	860.29円	887.84円
１株当たり当期純利益	36.68円	50.10円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年２月28日)	当事業年度末 (平成20年２月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,720,240	28,603,573
普通株式に係る純資産額(千円)	27,720,240	28,603,573
差額の主な内訳	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	45,575	50,684
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,222,146	32,217,037

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
当期純利益(千円)	1,182,004	1,614,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,004	1,614,341
普通株式の期中平均株式数(株)	32,225,233	32,219,319

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム㈱	868,525	501,138
三井物産㈱	140,600	327,598
イズミヤ㈱	253,285	128,162
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	120,000	113,520
㈱スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
㈱三井住友フィナンシャルグループ	30	23,777
ダイリキ㈱	43,200	20,797
日本興亜損害保険㈱	21,000	17,976
トヨタ自動車㈱	3,000	17,250
野村ホールディングス㈱	10,000	16,850
その他26銘柄	206,025	165,949
計	1,671,667	1,393,020

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第２回株式会社スーパー玉出社債	100,000口	10,000
小計	―	10,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行	1,000千豪ドル	72,088
ＣＤＣ ＦＯＦ Ｂ－ＮＯＴＥ１	500,000口	57,880
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000口	48,485
EXPT FX TARN 370313	500,000口	46,225
第６回千葉県公債	5,850口	5,850
第13回千葉県公債	975口	975
小計	―	231,503
計	―	241,503

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
売買目的有価証券		
ラップ口座	2口座	135,787
小計	―	135,787
(投資有価証券)		
その他有価証券		
スパークスＯＭＳＦ－２	30,000口	107,787
グローバル債券ファンド	10,000口	102,550
スパークス超小型株ファンド	5,000口	39,630
ニューウェーブ投資事業組合	1口	8,328
ひょうごエンジェルファンド	1口	833
小計	―	259,129
計	―	394,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,790,389	586,794	11,633	6,365,550	3,867,403	188,276	2,498,146
構築物	388,335	47,060	8,909 (2,058)	426,486	308,505	17,068	117,980
機械及び装置	5,168,090	290,842	271,693 (11,290)	5,187,238	4,433,863	147,107	753,375
車両運搬具	577,051	104,383	28,792	652,642	490,061	83,800	162,580
工具、器具及び備品	813,345	35,661	9,539	839,467	596,055	40,427	243,412
土地	3,345,174	261,258	82,865 (4,865)	3,523,567	—	—	3,523,567
建設仮勘定	123,567	403,750	527,317	—	—	—	—
有形固定資産計	16,205,953	1,729,751	940,752 (18,213)	16,994,953	9,695,890	476,680	7,299,062
無形固定資産							
のれん	3,881,379	—	—	3,881,379	2,918,827	776,275	962,551
ソフトウェア	416,301	7,540	500	423,341	321,285	56,261	102,056
施設利用権	26,713	724	2,659	24,778	20,639	581	4,138
電話加入権	26,005	—	—	26,005	—	—	26,005
無形固定資産計	4,350,400	8,264	3,159	4,355,504	3,260,753	833,118	1,094,751
長期前払費用	134,101	2,655	5,230	131,526	91,983	4,924	39,542
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州及び京滋営業所新築工事他	580,398千円
構築物	九州及び京滋営業所新築工事	46,778千円
機械及び装置	製品及び国産牛肉製造設備	284,139千円
車両運搬具	営業車両	90,220千円
工具、器具及び備品	事務用機器他	25,418千円
土地	京滋営業所用地	261,258千円
施設利用権	京滋営業所用水道加入金	724千円
ソフトウェア	営業用システムプログラム他	4,800千円

2．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧滋賀営業所廃止に伴う除却	3,005千円
構築物	旧京都営業所廃止に伴う除却	403千円
機械及び装置	旧京都営業所他廃止に伴う除却	16,339千円
車両運搬具	営業車両の除却	1,070千円
工具、器具及び備品	プリンター他事務機器除却	293千円
土地	りんくう土地売却	78,000千円
施設利用権	旧京都営業所廃止に伴う水道施設利用権償却	132千円
ソフトウェア	連結会計システム除却	291千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3．減損損失の内容は、次のとおりであります。

構築物	長野営業所外構物	1,465千円
	広島営業所外構物	592千円
機械及び装置	長野営業所冷蔵庫	5,694千円
	広島営業所冷蔵庫	5,595千円
土地	鹿児島県鹿屋町土地	4,865千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	338,775	115,273	37,869	25,791	390,388
賞与引当金	362,859	366,708	343,459	19,399	366,708
役員退職慰労金引当金	216,948	11,605	4,456	―	224,097

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収等による取崩によるものであります。
賞与引当金の当期減少額（その他）は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	289,343
預金	
当座預金	1,817,403
普通預金	61,581
定期預金	87,856
別段預金	3,474
預金計	1,970,315
合計	2,259,659

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱住吉	45,410
愛農ミート食品㈱	18,261
三州食肉㈱	5,370
オカダ食品㈱	4,410
㈱ミートリポ	3,078
その他	33,405
合計	109,936

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年３月	89,867
平成20年４月	20,068
合計	109,936

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ㈱	336,345
㈱エムアンドエム食品	228,598
㈱オーエムツーミート	224,712
伊藤ハム㈱	224,114
ハンナン㈱	215,368
その他	6,411,575
計	7,640,714

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
6,729,686	82,688,933	81,777,905	7,640,714	91.5	32

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

ニ 商品

内訳	金額(千円)
牛内臓肉	592,671
牛肉	1,325,291
豚肉等生肉	305,488
合計	2,223,451

ホ 製品

内訳	金額(千円)
肉製品	373,514
タレ製品	2,960
生肉加工品	913,571
合計	1,290,046

ヘ 原材料

内訳	金額(千円)
原料肉	28,283
香辛料・調味料	7,670
タレ原料	12,476
包装資材	9,833
枝肉	140,380
合計	198,643

ト 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	14,398
タレ製品	749
生肉加工品	14,758
合計	29,905

チ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
藤栄商事㈱	4,225,206
㈱オーエムツーネットワーク	2,591,067
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
丸紅㈱	441,995
㈱ケンショク	184,076
その他（8 社）	379,875
合計	8,721,987

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅㈱	1,502,640
ハンナン㈱	602,901
㈱エムアンドエム食品	326,445
東邦物産㈱	245,451
住金物産㈱	211,768
その他	3,180,465
合計	6,069,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	２月末日、８月31日
１単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	１件につき10,000円
株券登録料	１枚につき　500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	２月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された１単元（500株）以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 ①500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品（ローストビーフ等） ②2,000株以上保有の株主　10,000円相当の国産牛肉（和牛）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第41期) 自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日 平成19年５月25日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第42期中) 自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日 平成19年11月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年５月24日

エ ス フ ー ズ 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 弘 美 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 沢 顕 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成18年３月１日から平成19年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークは、平成19年３月26日開催の同社取締役会において、株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年５月22日

エ ス フ ー ズ 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 本　敏 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 沢　顕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成19年３月１日から平成20年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年５月24日

エ ス フ ー ズ 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 弘 美 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 沢 顕 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成18年３月１日から平成19年２月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成19年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年５月22日

エ ス フ ー ズ 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 本　敏 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 沢　顕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成19年３月１日から平成20年２月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成20年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。